

令和2年12月24日
住宅局建築指導課

民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査（令和2年）の結果

建築物防災週間（令和元年度春季）において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果を取りまとめましたので公表します。

【調査結果の概要】

- 令和2年3月1日から3月7日に実施した民間建築物における吹付けアスベスト等の使用実態調査の結果は、前年と比較すると対応率が1.0%増加し、93.4%となりました。

※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けている。

春季は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して、また秋季は8月30日から9月5日まで、9月1日の防災の日及び消防庁の行う秋の火災予防運動と同調して取り組みを行っている。

問い合わせ先

○建築物防災週間について

国土交通省住宅局建築指導課	企画専門官	大島 英司	(内線 39-549)
	業務係長	加藤 豪俊	(内線 39-569)

○アスベスト対策（補助制度以外）について

国土交通省住宅局建築指導課	課長補佐	原口 統	(内線 39-563)
	防火係長	松田 かりん	(内線 39-546)

○アスベスト対策（補助制度）について

国土交通省住宅局市街地建築課	企画専門官	橋口 真依	(内線 39-653)
----------------	-------	-------	-------------

TEL : 03-5253-8111 (代表)、03-5253-8514 (建築指導課)

FAX : 03-5253-1630 (建築指導課)

○民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

1. 調査概要

- ・ 調査対象：昭和 31 年から平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね 1,000 平方メートル以上）の建築物
- ・ 調査建材：吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール
- ・ 調査方法：地方公共団体から建築物所有者等に報告を求めること等により実施

2. 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 （注 2）	前回調査 （注 3）
調査対象の建築物の数（A）	263,399	261,560
調査報告のあった建築物の数（B）	248,270	244,211
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていないと報告された建築物の数（C）	233,254	229,209
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていると報告された建築物の数（D）	15,016	15,002
指導により対応（注 1）済みの建築物の数（E）	12,044	11,909
指導により対応（注 1）予定の建築物の数（F）	593	542
露出してアスベスト等の吹付けがされていない建築物（注 4） （G）=（C）+（E）+（F）	245,891	241,660
対応率（H）=（G）/（A）	93.4%	92.4%

注 1・・・除去、封じ込め又は囲い込みのいずれかの対策を行ったもの

注 2・・・令和 2 年 3 月 7 日時点の都道府県からの報告件数

注 3・・・平成 31 年 3 月 7 日時点の都道府県からの報告件数

注 4・・・対策を予定している建築物を含む

3. 調査結果詳細

別紙のとおり

4. 今後の対応

- ・ 吹付けアスベスト等が露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め又は囲い込みの対策の実施について、より指導を徹底するよう地方公共団体に要請します。
- ・ 報告のなかった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・ 今後も建築物防災週間において、その後の改善状況をとりとまとめ、公表する予定です。

民間建築物における吹付けアスベストに関する調査(指導状況)

令和2年3月7日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	最初の報告時点で露出アスベスト等の吹付けがされている建築物の数						今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	(今回督促率)	対応率
			C	D	E	F	G	H					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	※2	※3
福井県	2,284	2,284	178	178	0	0	0	0	0	0	0	-	100.0%
鳥取県	1,160	1,160	119	108	11	8	3	0	0	0	0	-	99.7%
徳島県	1,757	1,755	39	36	3	0	3	0	2	3	3	100.0%	99.7%
香川県	2,403	2,403	67	60	7	0	7	0	0	0	0	-	99.7%
神奈川県	11,510	11,509	612	560	52	17	35	0	1	1	1	100.0%	99.7%
秋田県	1,518	1,516	67	55	12	3	9	0	2	2	2	100.0%	99.3%
長野県	6,709	6,709	279	205	74	22	52	0	0	0	0	-	99.2%
鹿児島県	2,579	2,563	84	75	9	4	5	0	16	19	19	100.0%	99.2%
青森県	1,918	1,910	185	172	13	5	8	0	8	10	9	90.0%	99.2%
静岡県	10,419	10,391	659	578	81	5	76	0	28	43	11	25.6%	99.0%
三重県	4,215	4,184	205	174	31	10	21	0	31	38	38	100.0%	98.8%
栃木県	4,456	4,432	279	242	37	6	31	0	24	26	12	46.2%	98.8%
群馬県	3,862	3,847	295	248	47	10	37	0	15	18	17	94.4%	98.7%
島根県	1,478	1,474	56	39	17	0	15	2	4	5	0	0.0%	98.6%
宮崎県	1,800	1,776	83	74	9	1	8	0	24	25	24	96.0%	98.2%
福島県	4,317	4,257	240	198	42	10	29	3	60	63	60	95.2%	97.9%
佐賀県	1,688	1,663	65	52	13	1	11	1	25	31	27	87.1%	97.8%
広島県	7,995	7,863	505	414	91	38	53	0	132	136	136	100.0%	97.7%
岐阜県	4,489	4,420	249	204	45	4	41	0	69	79	78	98.7%	97.5%
長崎県	2,553	2,516	131	100	28	2	1	25	37	44	44	100.0%	97.4%
宮城県	4,330	4,248	386	331	55	9	45	1	82	159	134	84.3%	97.0%
熊本県	3,095	3,033	164	125	39	9	30	0	62	63	43	68.3%	97.0%
福岡県	15,827	15,412	685	611	74	2	70	2	415	479	393	82.0%	96.9%
茨城県	5,971	5,816	304	264	40	7	30	3	155	192	180	93.8%	96.9%
富山県	2,717	2,670	426	368	58	7	51	0	47	65	65	100.0%	96.4%
山梨県	1,381	1,341	41	31	10	0	9	1	40	50	42	84.0%	96.4%
滋賀県	3,426	3,300	240	222	18	10	4	4	126	134	82	61.2%	96.1%
新潟県	4,712	4,573	353	294	59	3	55	1	139	231	204	88.3%	95.9%
和歌山県	1,805	1,733	63	57	6	0	6	0	72	94	86	91.5%	95.7%
埼玉県	12,077	11,526	572	492	80	14	44	22	551	428	114	26.6%	94.9%
愛媛県	3,304	3,153	128	104	24	2	20	2	151	190	190	100.0%	94.8%
北海道	9,540	9,225	583	347	249	30	195	24	266	278	170	61.2%	94.5%
山形県	1,424	1,343	114	103	11	7	4	0	81	105	77	73.3%	94.0%
高知県	1,435	1,347	104	98	6	0	6	0	88	96	79	82.3%	93.4%
石川県	2,800	2,697	265	171	94	11	83	0	103	105	105	100.0%	93.4%
千葉県	11,105	10,400	404	345	59	17	28	14	705	824	790	95.9%	93.3%
大阪府	18,650	17,795	1,487	969	518	109	397	12	855	1,001	251	25.1%	93.2%
岡山県	5,016	4,633	157	139	18	3	14	1	383	372	130	34.9%	92.1%
山口県	3,350	3,093	86	73	13	3	6	4	257	368	244	66.3%	92.0%
奈良県	2,171	2,017	165	121	44	16	27	1	154	179	11	6.1%	91.6%
京都府	6,800	6,257	494	350	144	47	96	1	543	558	134	24.0%	90.6%
兵庫県	9,862	9,030	538	415	123	11	110	2	832	661	445	67.3%	90.4%
沖縄県	1,524	1,367	10	7	3	0	3	0	157	224	200	89.3%	89.5%
愛知県	18,727	16,765	1,087	855	232	44	188	0	1,962	3,333	3,090	92.7%	88.5%
大分県	2,909	2,522	118	107	11	5	1	5	387	590	192	32.5%	86.5%
岩手県	1,961	1,708	114	94	17	4	13	0	253	2	0	0.0%	86.3%
東京都	28,370	22,634	1,531	1,179	352	77	181	94	5,736	6,882	2,033	29.5%	78.8%
合計	263,399	248,270	15,016	12,044	2,979	593	2,161	225	15,080	18,206	9,965	54.7%	93.4%

※1 「指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。

※2 今回督促率=K/J

※3 対応率={(B-C)+(D+F)}/A

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

令和2年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	15 (31.9%)	6 (12.8%)	12 (25.5%)	17 (36.2%)	5 (10.6%)	7 (14.9%)	3 (6.4%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	398 [+16] (23.1%)	380 [+18] (22.1%)	198 [+1] (11.5%)	8 [±0] (0.5%)	46 [-35] (2.7%)	50 [-6] (2.9%)	1,219 [+25] (70.8%)	1,721 (100%)
合計	433 [+16] (24.2%)	406 [+17] (22.7%)	230 [+1] (12.9%)	25 [-1] (1.4%)	51 [-36] (2.9%)	57 [-7] (3.2%)	1,222 [+28] (68.3%)	1,788 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

※創設状況の詳細は参考資料1-1、1-2のとおり

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から令和2年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

令和2年3月31日現在

	調査等		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	12,750	8億2,899万円	1,729	67億6,409万円	75億9,308万円
民間建築物	5,339	5億4,497万円	1,392	19億8,850万円	25億3,347万円
合計	18,089	13億7,396万円	3,121	87億5,259万円	101億2,655万円

※このほか、データベース作成費(57億7,686万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、182億5,413万円を執行

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

参考資料1-1

令和2年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	予定なし
青森県	予定なし
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	○(調査+除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	○(除去)
東京都	融資対応、利子補給
神奈川県	○(調査)
山梨県	○(除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	利子補給
愛知県	○(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	利子補給
和歌山県	融資対応
鳥取県	○(除去)
島根県	補助制度創設検討中
岡山県	制度終了
広島県	融資対応
山口県	補助制度創設検討中
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	予定なし
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(調査+除去)	
浜松市	○(調査+除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設済	15	20
利子補給 融資対応	17	0
補助制度創設 検討中	5	0
制度終了	7	0
予定なし	3	0
合計	47	20

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている。
 ※「補助制度創設済」かつ「利子補給／融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント。
 ※「融資対応」かつ「補助制度創設予定なし」の公共団体は「融資対応」にカウント。

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

参考資料1-2

令和2年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
北海道	3	2	0	2	171	178
青森県	5	0	1	0	34	40
岩手県	1	0	1	0	31	33
宮城県	16	0	3	0	15	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	8	0	1	6	44	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	4	1	0	3	27	35
埼玉県	6	0	2	1	53	62
千葉県	4	1	0	3	45	53
東京都	15	3	2	4	38	62
神奈川県	2	0	4	1	23	30
山梨県	19	0	1	0	7	27
長野県	27	0	1	1	48	77
新潟県	7	0	1	2	19	29
富山県	4	0	0	1	10	15
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	18	0	1	1	22	42
静岡県	14	0	0	9	10	33
愛知県	21	0	1	1	30	53
三重県	2	0	1	0	26	29
福井県	15	0	0	1	1	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	1	0	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	4	0	2	0	34	40
奈良県	5	0	1	8	25	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
鳥取県	16	0	1	0	2	19
島根県	0	0	7	1	11	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	4	0	1	1	16	22
山口県	11	0	1	1	6	19
徳島県	11	0	0	0	13	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	1	0	33	34
福岡県	2	0	1	0	55	58
佐賀県	1	0	0	0	19	20
長崎県	17	0	0	1	3	21
熊本県	32	0	2	0	10	44
大分県	15	0	2	1	0	18
宮崎県	2	0	2	0	22	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	3	0	36	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	398	23.1%
融資等にて対応	8	0.5%
補助制度創設検討中	46	2.7%
制度終了	50	2.9%
補助制度創設予定なし	1219	70.8%
合計	1721	100.0%